

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		災害復旧事業等に係る環境影響評価フォローアップ事業費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～		担当課室	環境影響評価課		課長 上杉 哲郎		
会計区分		一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		環境影響評価法 第23条 第52条(放射性物質)、第2条(対象事業)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		環境基本法において、放射性物質による汚染を適用除外とする規定が削除されたことに伴い、環境影響評価法においても放射性物質による汚染に対応した制度の構築を行う。また、環境影響評価制度全体の合理化・最適化のための検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		放射性物質による環境影響についての調査・予測・評価手法や環境保全措置についての技術的知見の収集を行い、制度的な措置について検討を行うほか、放射性物質を取り扱う施設に関する知見の収集を行う。また、環境影響評価の適切な合理化の在り方について検討を行うとともに、環境影響評価の観点から対象事業となる必要があるか検討が必要な事業について、整理を開始する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	48	27	34	74	242	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	48	27	34	74	242	
			執行額	40	22	7			
	執行率 (%)	83%	81%	20.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		H24事業は、法手続が適用除外とされた事業やリブレース事業等について、環境影響を最小化するための適切な措置が確保されるよう調査検討等を行うものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。 H25事業は、環境影響評価制度全体の合理化・最適化へ向けた検討等を行うものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		【～H24】法手続が適用除外とされた事業の件数 【H25】本事業は、環境影響評価制度全体の合理化・最適化へ向けた検討等を行うものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	9	9	-	-
単位当たりコスト		-		算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出出来ない。				
平成25年度 算内取 26年度予	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.3	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」175				
	委員等旅費		0.6	0.6					
	環境保全調査費		73	241					
	計		74	242					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境影響評価法を所管している国(環境省)が制度運用の調査及び改正等に係る取組を行うべきであり、地方自治体等に委ねる事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本業務においては、高い質を確保しながら、請負金額を抑えるため総合的に判断する一般競争入札(総合評価入札)を採用している。 なお、「特定復興設備事業等に係る環境影響評価調査業務」が低入札(落札率:17%)となったため、不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの活動実績は震災からの復旧事業による環境影響最小化のために非常に重要な情報であり、十分に活用されると考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	震災により被災した発電所の復旧措置として設置された火力発電所の代替措置は、環境影響評価手続の適用除外を受けているため、事後の環境影響や環境保全措置の効果を確認することが重要である。平成24年度の執行においては、経費の精査や事業内容の確認等を適切に実施したものと考える。平成25年度事業の契約の相手方の選定については、原則一般競争入札(総合評価入札)によるものとし、適正な支出に努める。放射性物質による汚染への制度的対応の必要性等、状況を踏まえ、必要な業務内容の見直しを適宜行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	支出実績等を勘案し予算額を節減すべき					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業に係る人件費等を見直し、要求額を節減した。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	260	平成24年	267

環境省
7百万円

【総合評価入札・請負】

A.(株)東京久栄
5百万円

発電設備に係る災害復旧事業等フォローアップ調査業務

【企画競争入札・請負】

B.(株)エイト日本技術開発
2百万円

特定復興設備事業等に係る環境影響評価調査検討業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)東京久栄					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	発電設備に係る災害復旧事業等フォローアップ調査業務	4.1			
諸謝金	専門家ヒアリング	0.2			
印刷製本費	報告書印刷	0.2			
旅費	検討会参加	0.02			
一般管理費		0.7			
計		5	計		0
B.(株)エイト日本技術開発					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	特定復興設備事業等に係る環境影響評価調査検討業務	1.6			
旅費	専門家ヒアリング、現地調査	0.1			
印刷製本費	報告書印刷	0.08			
諸謝金	専門家ヒアリング	0.06			
一般管理費		0.01			
計		2	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京久栄	発電設備に係る災害復旧事業等フォローアップ調査業務	5	2	63%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	特定復興設備事業等に係る環境影響評価調査検討業務	2	3	17%